

提 言 書 (案)

提 言 1 農業の食料供給力の強化について

《提言の背景》

- ・ 新規就農者における非農家出身者の割合が高くなっていることから、技術や経営管理能力の習得による定着率向上が求められているほか、経営継承や農地の集積・集約化が喫緊の課題となっている。
- ・ 人口減少を背景とした労働力不足や地球温暖化の進行による食料不安が顕在化する中、食料供給県としての役割を果たしていくことが重要となっており、その実現のためには、スマート農業や環境保全型農業の普及拡大が重要となっている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 新規就農者の円滑な就農と経営力の高い担い手の育成を進めるとともに、集落営農組織の法人化や法人間連携を促進すること。
- ② 土地利用型作物等の生産性向上に向け、スマート技術の実証成果や経営モデル等を積極的に情報発信するとともに、園芸品目の生産に当たっては、労働力の確保に向けた取組を促進すること。
- ③ 有機農業や減農薬・減化学肥料栽培、長期中干しなどの環境に配慮した営農の普及拡大を図ること。
- ④ 県産農産物の生産・販売体制の整備を促進するとともに、加工や輸出の拡大を図ること。

【具体的な方策】

① 新規就農者と経営力の高い担い手の確保・育成

- ・ 新規就農者の確保・育成を図るため、フロンティア育成研修について、経営管理能力の向上に向けた見直しや民間のオンライン研修の活用などの充実を図るとともに、非農家出身者への農地確保や機械・施設の導入への支援など、総合的なサポートが必要である。
- ・ 担い手の確保・育成に向け、地域が一体となって取り組む地域計画のブラッシュアップに対して継続的に支援するとともに、法人化等による効率的な農業経営などを促進する必要がある。

② スマート農業と労働力の確保

- ・ 土地利用型作物等におけるスマート技術の普及定着を図るため、実証成果や経営モデル等の情報発信を積極的に行う必要がある。

- ・ 園芸品目の生産拡大を図るため、大規模拠点等における労働力の確保を支援する必要がある。

③ 環境保全型農業の普及拡大

- ・ 環境保全型農業の拡大に向け、あきたこまちRが、温室効果ガスの削減につながる長期中干しが可能な品種であることを積極的にPRする必要がある。

④ 6次産業化の促進と輸出ルートの多角化

- ・ 異業種との連携や県内における加工拠点の整備などを進め、県産農産物の加工・業務用向けなどの販路拡大を図る必要がある。
- ・ 県産農産物の輸出拡大に向け、マーケティング調査や輸出相手国の基準に対応した栽培体系の確立などを支援する必要がある。

提言 2 林業・木材産業の成長産業化について

《提言の背景》

- ・ 林業への新規就業者は増加傾向にあるが、依然として担い手不足が続いている状況から、女性を含む多様な担い手の確保対策が重要であるほか、将来に渡り森林の多面的機能が十分に発揮されるよう森林資源の保全が求められている。
- ・ 住宅建材において、ウッドショックを契機として、輸入材から国産材へ転換する動きが拡大しているほか、県内においては大型製材工場の稼働により集成材等の供給量増加が見込まれている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 林業をより身近に感じてもらえる機会の創出など、イメージ向上を図る取組や、人材育成や就業に関する支援の周知など、新規就業者の裾野を広げる取組を推進すること。
- ② 原木需要の拡大に向けた流通システムの整備や、多様なニーズに対応した木材製品の生産・供給に向けたサポートを行うとともに、県内企業による製材品の輸出拡大や秋田スギブランドを生かした県産材の活用促進を図ること。
- ③ 森林の多面的機能が十分に発揮されるよう、森林整備活動を促進するとともに、県民に向けた普及啓発の取組を一層推進すること。

【具体的な方策】

① 次世代を担う人材の確保・育成

- ・ 子どもや女性が林業に触れる機会を創出するなど、将来の人材確保に向けたイメージアップが必要である。
- ・ 林業への新規就業の拡大に向け、県内外の若者や女性に対し、人材育成や生活基盤の確保に関する支援策を積極的にPRする必要がある。

② 県産材の販路拡大

- ・ 原木需要に加え、バイオマスとしての需要の増加などに対応した木材生産・流通体制の強化に向けた支援が必要である。
- ・ 秋田スギのブランド力を生かした販売戦略を展開し、住宅分野において、県産材への転換を促進する必要がある。
- ・ 県産材の販路拡大に向け、集成材などの加工品の輸出を強化する必要がある。

③ 森林の有する多面的機能の発揮の促進

- ・ 森林資源の保全に向け、森林の多面的機能について、体験学習等を通じた理解促進を図る必要がある。

提 言 3 水産業の持続的な発展について

《提言の背景》

- ・ 漁業者の減少と高齢化が進んでおり、とりわけ個人経営体の後継者不足が深刻な問題となっていることから、担い手の確保・育成対策が求められている。
- ・ 海洋環境の変化などによる漁獲量の減少や魚価の低迷などの影響を踏まえ、適切な資源管理と漁業者の所得向上が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 多様な媒体を活用し漁業の魅力を発信するとともに、漁業体験や技術習得研修、技術継承を通じた人材育成を推進すること。
- ② 効果的な資源管理を推進するとともに、温暖化等による海洋変化に対応し、次世代にわたり持続可能な漁業生産を維持する取組を促進すること。
- ③ 県産水産物について、県内小売店等への販路拡大やSNS等を活用した情報発信による認知度向上を図り、県内での消費拡大を促進すること。
- ④ 漁業者の収入安定に向け、冷凍やスモークなどの加工品や神経締めなど、買い手が求める水産物の高付加価値化に向けた取組を促進すること。

【具体的な方策】

① 次代を担う人材の確保・育成

- ・ 漁業における新規就業者の確保・育成を図るため、様々な媒体を活用した魅力発信を行うとともに、漁業について学ぶ機会を充実させるほか、世代間の円滑な技術継承に向けた取組を支援する必要がある。

② 持続可能な漁業生産

- ・ 持続可能な漁業生産を目指し、資源管理に向けた取組を進めるとともに、温暖化による海洋変化に適応するための漁業のスマート化や新たな漁法・漁具等の導入を支援する必要がある。

③ 販売力の強化

- ・ 県産水産物の消費拡大に向け、小売店等の販路拡大や学校給食での活用を拡大していく必要がある。
- ・ 県産水産物の認知度向上を図るため、魚の調理方法などについて、SNSを活用した情報発信を積極的に行う必要がある。

④ 水産物の高付加価値化

- ・ 水産物の冷凍やスモークなどの加工や活け締めなどの普及拡大により、水産物の高付加価値化を図る必要がある。

提言 4 農山漁村の活性化について

《提言の背景》

- ・ 高齢化や人口減少が進む農山漁村の活性化に向け、地域づくりに携わる人材の確保・育成が求められている。
- ・ 多様な人材の参画のもとで景観や文化など地域の特色ある資源を生かした新たなビジネスの創出が必要とされている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提言》

- ① 中山間地域における新規就農者の円滑な就農をサポートするとともに、集落営農組織の法人化や法人間連携を促進すること。
- ② 関係人口の拡大に向け、地域資源の発掘や農家民宿等におけるワーケーションの受入体制の整備、半農半Xなどを促進し、地域資源を生かした農村ビジネスの創出につなげること。
- ③ 共同活動を担う人材の確保を促進し、多面的機能を有する里地里山の保全につなげること。

【具体的な方策】

- ① 中山間地域における新規就農者の確保・育成
 - ・ 中山間地域における農業振興を図るため、新規就農者の農地取得に向けた支援や農業を学ぶ機会の提供などを進めるとともに、法人化等による効率的な農業経営などを促進する必要がある。(再掲)
- ② 地域資源を生かした多様な農村ビジネスの促進
 - ・ 地域資源を生かした農村ビジネスの促進を図るため、秋田ならではの地域資源の発掘とロールモデルの構築を図る必要がある。
 - ・ 関係人口の拡大を図るため、農家民宿等におけるワーケーションの受入や半農半Xなどを推進する必要がある。
- ③ 多面的機能を有する里地里山の保全
 - ・ 農業・農村の有する多面的機能を維持するため、共同活動等を推進する担い手の確保・育成に向けた取組の強化が必要である。